

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育研究推進事業			事業番号	038-038
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	①信頼される教員の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン							
3	事業開始年度	平成 17 年度		点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法、教育公務員特例法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立学校園の教職員					対象数	単位
							4,530	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に対する広い視野を持ち、資質・能力の向上を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■今日の教育課題や教育活動・指導方法の改善に関する教職員の調査・研究や学校園をあげて組織的に取り組む研究に対して、負担金、報償費等を配当する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■研修講師						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
	教育に関する研究会等に積極的に活用している学校数	校	目標値	130	130	130	135	
			実績値	105	95			
			達成率	81%	73%			
当該指標を選定した理由	教員の資質向上に向け組織的な研究や研修を行っているか把握するため。							
目標値の設定根拠・算出方法	堺市「子どもがのびる」学びの診断 学校質問紙調査(R2)・全国学力学習状況調査 学校質問紙調査(R3以降)							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした。と答えた教員数(割合)	人 (%)	目標値	2,810 (82)	2,863 (82)	82		
			実績値	2,759 (79)	アンケート不実施			
			達成率	98%	-			
当該指標を選定した理由	学習指導要領で示す3つの資質・能力「学びにむかう力・人間性等」「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」を育成しているか把握するため。							
目標値の設定根拠・算出方法	堺市「子どもがのびる」学びの診断 学校質問紙調査(R2・R3)・CBT調査 (R4予定)							

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育研究推進事業	事業番号	038-038
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	10,006	5,150	12,111	6,745	12,270
13 財源内訳	国支出金		1,574	190	1,624
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	10,006	5,150	10,537	6,555	10,646
14 人件費 (b)	3,240	3,280	3,280	3,280	3,280
15 年間経費(c)=(a)+(b)	13,246	8,430	15,391	10,025	15,550

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	教育活動研究推進事業等負担金	R3 決算	4,391	4,391	各研究指定校委託事業	R3 決算	190	0
		R4 予算	8,285	8,285		R4 予算	1,624	0
	教育活動研究推進事業等謝礼金	R3 決算	1,216	1,216		R3 決算		
		R4 予算	1,183	1,183		R4 予算		
	教育活動研究推進事業等消耗品費	R3 決算	946	946		R3 決算		
		R4 予算	1,034	1,034		R4 予算		
	教育活動研究推進事業等使用料	R3 決算	1	1		R3 決算		
		R4 予算	140	140		R4 予算		
	教育活動研究推進事業等手数料	R3 決算	1	1		R3 決算		
		R4 予算	4	4		R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 「他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できている」と答えた学校数	校	105	95
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,430	10,018
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	80,286	105,453
備考 (算出についての説明等)	堺市学力調査質問紙項目 (堺市「子どもがのびる」学びの診断学校質問紙)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18 ■ 令和3年度においても各学校園で教科指導、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に関する研究・調査の目的を明らかにし、研究会や校内研修を計画していた。従来より実施回数は減らしての対応となっているが、各学校では令和2年度から新学習指導要領が順次実施されることを受け、感染症対策を講じた校内研修やオンライン研修等を工夫することで、教員の専門性の向上を図り、新学習指導要領においてめざす「深い学び」の実現に向けた取組を推進している。実施校は減少しているが、年間経費は増加しているのは、オンライン研修が増加し1校から複数人の教職員が参加しやすくなり、参加者が増加したことが理由として考えられる。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19 ■ 「教え込む授業から考える授業」への授業改善や新学習指導要領が示している3つの資質・能力（「学びに向かう力・人間性等」「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」）の育成等に向けて、校内外で教職員が研究を深め、共有した成果が表れているものとする。